



中国とロシアの長期的経済発展比較(上)

ロシア新経済大学 教授
V. ポポフ

Vladimir Popov (New Economic School, Moscow)
“China's Rise, Russia's Fall: Medium Term and Long Term Perspective”

はじめに／22

要約／22

1. 移行期の明暗／23

2. 北京コンセンサスVSワシントン・コンセンサス／29

3. 長期的展望: アジアの価値と西洋的価値／次号

結論／次号

はじめに

ウラジーミル・ポポフ教授は、ロシアの経済学会を代表する中国通であり、中国経済に関する著作が多数あります。今回、そのポポフ教授より、近く英文のジャーナルに投稿する予定の論文“China's Rise, Russia's Fall: Medium Term and Long Term Perspective”をご提供いただきました。ご本人より、本誌に邦訳掲載する許可をいただきましたので、一部省略のうえ、今号と次号の2回に分けてご紹介いたします。

本稿は、旧ソ連／ロシア(のみならず世界各国)と対比しつつ中国の長期的な経済発展を論じたものであり、ロシア人学者が中国の勃興と自国の凋落について語るという、大変興味深いものとなっております。(編集部)

要約

本稿は、近年の中国の急激な経済成長を、ロシアとの比較において、中長期的観点から分析することをめざすものである。

本稿では、第1に、中国で近年の経済自由

化が目覚ましい成果を挙げたのは(1979年以降)、その戦略がワシントン・コンセンサスのパッケージからかけ離れていたからであるということが論じられる(即時ではなく漸進的な価格の統制緩和、大規模民営化を実施しないこと、強力な産業政策、外貨準備の積み増しを通じた過小評価された為替レート)。さらに、近年の中国の成功は、毛沢東時代(1949~76年)の成果にもとづいている。それは、強力な国家機構、効率的な政府、そして人的資源の拡大である。旧ソ連と異なり、中国では、ショック療法的ではなく漸進的な民主化の賜物で、これらの成果がみすみす放棄されることがなかった。

第2に、1949年以降の中国の「中期的」成功は、中国の立派な「長期的」パフォーマンスに貢献した諸要因と結び付いている。その両者のルーツは、他に例を見ない中国文明の継続性にある。中国文明は世界最古のもので、大きな中断なしに、その独自性と伝統を保持している。これは千年紀単位の成功であり、最近の(1949年以降の)1人当たりGDPの急激なキャッチアップに限られるものでは決していない。成功のもう一つの尺度となるのが、

中国が世界最多の人口を誇るようになったことであり、同国は1人当たりGDPが西洋に大きく遅れをとっていた時代（1500～1950年）でさえ、そのステータスを確保していた。GDPの規模という総合的な尺度で、中国は今日、最大の発展途上国であり、潜在的には（向こう10年程度で）あらゆる国のなかで最大になりうる。

1. 移行期の明暗

中国では、市場改革が導入された1979年以降、経済成長が加速したが、それはロシアが市場経済移行期に当たる1989～98年に経験した落ち込みと好対照である。ロシア以外の旧ソ連諸国の経済パフォーマンスも、ぱっとしなかった。旧ソ連のGDPは、リセッション前の1989年の50%のレベルにまで落ち込んだ。投資の落ち込みはさらに激しい。所得の格差が拡大したため、ほとんどの国民が実質所得の低下に見舞われ、また平均余命が急減した（死亡率が50%も上昇した）。

地域紛争の直撃を受けたアルメニア、アゼルバイジャン、グルジア、モルドバ、タジキスタンでは、1990年代末までに、GDPは市場経済移行前の30～50%の水準にすぎなくなっていた。武力紛争の影響はなかったウクライナでさえ、GDPは一時、市場経済移行前の3分の1の水準にまで低下している。

この生産の喪失は、現代史に例を見ないものである。第二次世界大戦下で、1940年から42年にかけて、ソ連の国民所得は20%低下した。しかし、国民所得は1944年には1940年の水準を回復し、軍需産業の民需転換により1944～1946年に再び20%の低下に見舞われたものの、1948年には1940年の水準を20%も超えていた。1929年から33年までの大恐慌期に、欧米諸国のGDP低下は平均で30%だった。そ

れでも、1930年代末までには、恐慌前の水準を回復している。

他の移行期経済のパフォーマンスは、ほとんどの場合、旧ソ連諸国よりも良好である。東欧では、生産低下は2～4年程度続き、20～30%に上った。しかし、少なくとも中欧では、現在すでに、市場経済移行前の生産水準を上回っている（図1）。中国とベトナムでは、体制転換不況はまったくなく、逆に改革開始と同時に経済成長が加速した。何ゆえに旧ソ連諸国は、人類史上最悪の一つと言える生産と生活水準の落ち込みを経験したのだろうか。崩壊は、初期条件によってもたらされた（つまり、あらかじめ定められ、避けがたかった）のか？ それとも、まずい政策的選択が大きかったのか？

図1 旧ソ連・東欧諸国のGDPの変動

（1989年を100とした場合の2004年の水準）

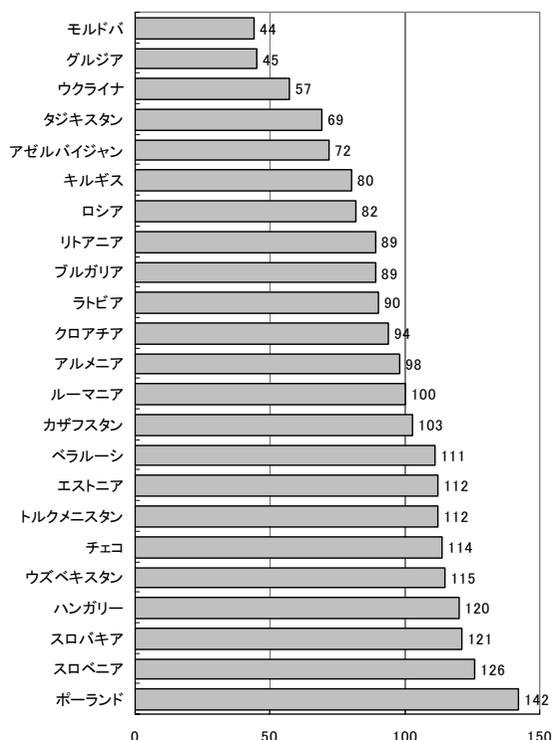
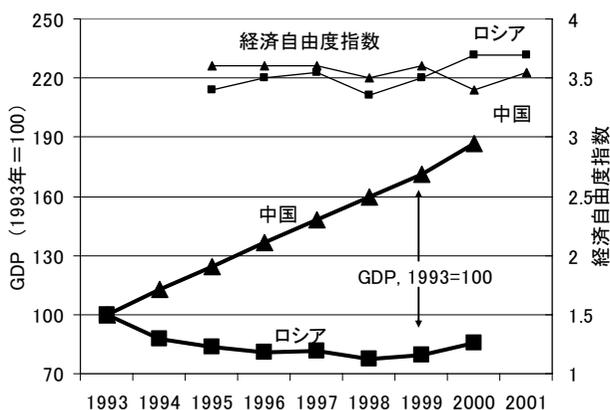


図2 中国とロシアの
経済自由度指数とGDP成長率



中国とロシアの市場改革が異なった結果をもたらしたことに、その原因を究明しようとした研究は枚挙に暇がない。初期条件が違うという指摘もあった（中国の場合、経済に占める農業セクターの比重が大きかった）。ロシアがショック療法に乗り出したのに対し、中国は漸進改革路線をとったという指摘もあった。中国のマクロ経済政策がロシアのそれよりも的確だったという指摘もあった。だが、学者たちの見解は、一致を見ていない。中国の経験は、ショック療法は漸進主義よりも経済成長をもたらしやすいと考える従来の常識（ワシントン・コンセンサス）を、確かに覆すものである。

ワシントン・コンセンサスは、いまだに最も批判的となっている。今日浮上しつつあるコンセンサスがもしあるとすれば、それは、パフォーマンスは概ね制度的キャパシティによって決定付けられるが（以前の議論では抜け落ちていた要因）、経済の自由化も依然として大いに重要であるというものであるように思われる（De Melo et al., 1997; Havrylyshyn and van Rooden, 2003）。自由化がパフォーマンスに好影響を与えるとする理論的な議論には、依然として根強いものがある。つまり、市場

経済は中央計画経済よりも効率的なので、「市場化の配当」があり、経済自由化が迅速に行われるほど、パフォーマンスは良好になるはずというものだ。だが、この図式に当てはまらない明確な事実、数多くある。

第1に、中国である。中国は、古典的な漸進主義的移行を実施した唯一の国だが、他のすべての市場経済移行国のパフォーマンスを大きく上回っており、そして言うまでもなく、中国は無視することのできない重要な事例である。

第2に、ベトナムと中国の比較である。両国は、初期条件の多くを共有しており、異なった改革戦略をとったにもかかわらず、だいたい同じ成果を達成した（体制転換不況なしに、直ちに経済成長を実現した）。中国の漸進主義に対し、ベトナムはポーランド型のショック療法を、ポーランドよりも早い1989年に導入したが、それでも生産減を回避しているのである。

第3に、旧ソ連諸国のパフォーマンスの違いである。旧ソ連における自由化・安定化のチャンピオンはバルト諸国であり、それに対しウズベキスタンは落第生の一人という見方が定着している。しかし、ウズベキスタンは1990～95年の生産の落ち込みが18%にすぎず、しかも経済は1996年に成長を始めた。一方、バルト諸国の経済は1990年代初頭に36～60%も落ち込んでいる。2004～2005年現在で、生産のレベルが1989年のそれを超えている旧ソ連諸国の顔ぶれを見ると、トルクメニスタン、ウズベキスタン、ベラルーシ、カザフスタンと、経済の自由化の落第生、または政治的な非民主体制のオンパレードとなっている。このように、漸進的、中国型の改革を支持する論拠は依然として非常に強く、多くの学者や政治家に選好されている。

旧共産主義の28カ国（中国とベトナムを含

む)の移行期における経済パフォーマンスを比較した私自身の研究(Popov, 2000, 2007)は、パフォーマンスの違いを説明する以下のような要因を指摘している。

第1の推論は、移行期に生じたリセッションは、中央計画経済から引き継いだ産業構造を修正するために資源を再配分する必要性と結び付いていたというものである。旧体制の下では、過度の軍事化、過度の工業化(その結果としてのサービス部門の未発達)、人為的なソビエト共和国間およびコメコン諸国間の貿易の流れ、工業企業および農場の大きすぎる規模とまづい専門化(小規模企業および農場の欠如)といった歪曲があった。これらの歪曲は、多くの場合、中国とベトナムは言うに及ばず、東欧と比べると旧ソ連でより甚だしかった。体制転換不況は、経済学の用語で言えば、西側諸国が1973年と1979年の石油価格引き上げのあとに経験したものに似た、また軍需産業の民需転換によって生じた戦後不況に似た、供給ショックによって引き起こされたのである。

注意すべきは、体制転換不況期の生産減の度合いが、移行前の歪曲の規模によって決定されるのは、ショック療法型の即時の価格自由化の下においてだけであるという点である。価格の自由化(または輸入関税や補助金の撤廃)が相対価格の変化につながり、それにより少なくともいくつかの産業セクターで供給ショックが生じる国のケースを考えてみよう。もしも改革が即時に実施されれば、不採算部門の生産はすぐに落ち込み、投資のための貯蓄は競争力のあるセクターによってしか生み出されないの、不況前の生産レベルに達するのに数年を要する。これに対し、改革がゆっくりと実施されれば、競争力のないセクターの生産は毎年、全面的にではなく、自然なペースで、つまり新しい投資が行われな

かで既存の資本ストックが退役するにつれて低下していく。その場合、競争力のないセクターの落ち込みを補って余りある競争力のあるセクターの成長があるから、総生産の落ち込みを回避することが可能になるのである。

この事例は、競争力のない産業からある産業に資本を再配分するスピードには限界があることを示している。それは基本的に、純投資/GDP比によって決定される(競争力のある産業における総投資マイナス資本ストックの廃棄。というのも、競争力のない産業では、廃棄される資本ストックは更新されないから)。資本がより効率的な産業に移行するよりも速く、非効率な産業における生産を放棄するのは、合理的でない。

旧共産主義諸国の市場改革は、多くの場合、まさにこの種のボトルネックを作り出した。ショック療法を採用した国々は、教科書に載るような典型的なサプライサイド不況に見舞われた。すなわち、相対価格があまりにも速く変化したため、必要とされるリストラが大掛かりなものとなり、それは投資が限られているなかでは到底達成不可能だったのである。経済の半分近くが一夜にして競争力を失い、非効率な産業の生産は数年間にわたり落ち込み、事実上ゼロになったケースもあった。その一方で、競争力のある産業の成長は制約されていた(Popov, 2000)。ロシアにおいて、生産の低下がとくに甚だしかったのは、その交易条件がとくに悪化した産業分野である。

したがって、すべての市場経済移行諸国について、少なくとも一つの結論は当てはまる。それは、もしも改革がリストラ(資源の再配分)の必要性を生じさせるのなら、必要とされるリストラの規模が経済の投資ポテンシャルを上回らないように改革のスピードを調整しなければならないということである。つまり、資本ストックを再配分するのに必要な投

資ポテンシャルが限られているということ一つとっても、どんな経済においても調整・リストラのスピードには限度があるということだ。これは特定セクターを対象とした関税および非関税障壁、補助金、その他の政府支援を撤廃するに当たって、即時ではなく漸次に行うべきであることを裏付ける主要な論拠である（欧州共同体やNAFTAが関税を撤廃するには10年近くを要した）。これは、とりわけ改革が資源の大掛かりな再配分を伴う時には、ショック療法は適切でないことを裏付ける強力な論拠である。貿易障壁、補助金、価格管理などの度合いが低い欧米諸国では、迅速で大胆な改革を実施しても、投資ポテンシャルを上回るリストラが必要とされるということは考えにくい。しかし、経済発展度の低い国々では、経済に多くの歪曲や補助があり、それらの補助の迅速な撤廃は、経済の投資能力を超えたリストラの必要性を生じさせることになりやすい。

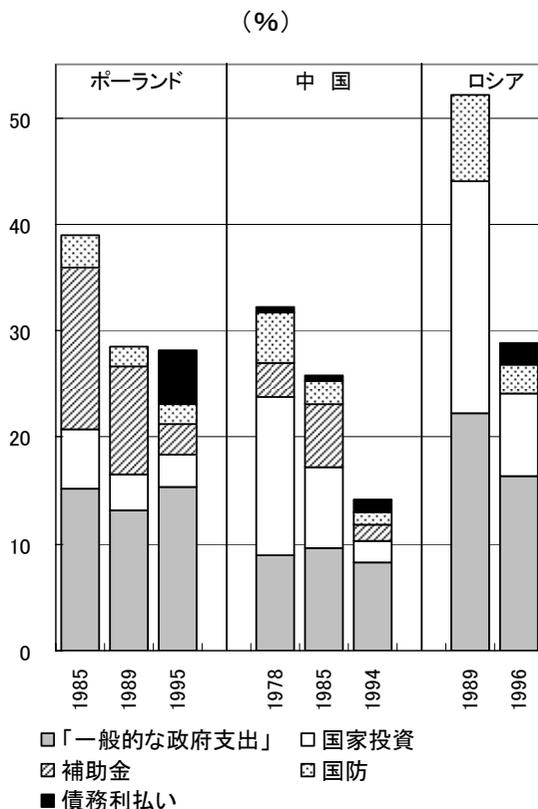
経済が新しい相対価格に迅速に対応できないことに起因する生産減は、価格の自由化が漸進的に実施されれば（あるいは最も影響を被る産業の交易条件悪化が補助金によって補填されれば）、決して不可避なものではない。自由化のペースは、経済が資源を（市場経済の相対価格で）競争力のない産業からある産業へと再配分する能力を上回ってはいけぬのである。

体制転換不況がきわめて深刻で長期にわたったもう一つの原因は、国家機構の崩壊に関連している。そして、この面における東欧と旧ソ連の違いは、あまりにも顕著である。旧ソ連では、国家が徴税、闇経済の抑制、所有権の保証といった伝統的な機能を果たせなくなった（共産主義時代に比べて犯罪率や汚職が急増した）。当然、経済成長に必要なビジネス環境は悪化し、企業のコストが増大した。

国家歳入の対GDP比の低下は、移行期における生産の増減と強い相関関係にある。

中国とベトナム、そして東欧の成功を説明するのは、まさに強力な機構的枠組みである。中国とベトナムでは強力な権威主義体制が維持され、中央計画経済の機構は新しい市場機構が形成されるまで解体されなかったため、中国の漸進主義改革も、ベトナムのショック療法も成功を収めた。一方、東欧では、とくに中欧では、強力な民主主義体制と新たな市場機構が素早く現れ、急進的な改革が相対的な成功を収めた。これに対し、旧ソ連の体制転換不況の（極端な深刻さは説明できないまでも）極端な長さを説明するのがまさに、1980年代終盤にソ連で始まり、旧ソ連諸国で1990年代に続いた国家機構の崩壊である。

図3 政府支出の対GDP比の推移



政府支出の対GDP比の3つの異なった変動パターンを、図3に示した。それらのパターンは、機構的発展の3つのモデル、より広い意味では体制転換の3つのモデルに概ね合致している。強力な権威主義体制の下では（中国）、政府支出の削減が国防、補助金、国家投資の縮小を通じて実現される一方、「一般的な政府支出」の対GDP比は概ね変わらなかった（Naughton, 1997）。強力な民主的体制の下では（ポーランド）、政府支出の対GDP比が低下したのは体制転換前の時期だけであり、「一般的な政府支出」は移行期に逆に拡大している。最後に、弱い民主主義体制の下では（ロシア、なおロシアの「国家投資」は「補助金」も含んでいる）、政府支出の全般的低下が国防、国家投資、補助金の削減につながっただけでなく、「一般的な政府支出」の縮小ももたらし、多くの面で国家の制度的能力が崩壊する結果となった。

中国では、政府支出全体も、「一般的な政府支出」も、ロシアやポーランドよりずっと比率が低いが、それらは効果的な機構を維持するのに充分である。というのも、国庫から支出される社会保障費が、伝統的に小さいからである。ロシアでは、「一般的な政府支出」はポーランドほど低くはないように見えるものの、その落ち込みの速度はGDPのそれを上回っている。別の角度から見ると、3国それぞれのGDP成長動向が異なっていたので、ポーランドにおいて「一般的な政府支出」が1989年から1995年にかけて実質30%以上増大し、中国ではほぼ2倍に増大しているのに対し、ロシアでは3分の1に落ち込んでいるのである。ロシア型の国家機構の腐食は、投資および経済パフォーマンス全般にきわめて深刻な打撃を与えるものであった。

何が国家機構の崩壊につながったのか。そしてそれは防ぐことのできたものなのか。政

治学的に言えば、①強力な権威主義体制（中国、ベトナム、ある程度はベラルーシ、ウズベキスタン）、②強力な民主主義体制（中欧諸国）、③弱い民主主義体制（大半の旧ソ連諸国、バルカン諸国）の3つのパターンを区別すべきであろう。③は、民主主義ではあるが、強力な国家機構と法・秩序を執行する能力を欠いているため、政治的にはあまりリベラルでない（Zakaria, 1997）。このことは、「リベラルでない民主主義」という現象をもたらす。これは、法の支配が確立される前に自由選挙が導入される国のケースである。19世紀の欧州諸国や、近年の東アジア諸国は、最初に法の支配を確立し、それから民主的選挙の漸進的な導入へと移行した（香港は民主主義なしの法の支配という顕著な例である）。一方、ラテンアメリカ、アフリカ、そして今日のCIS諸国では、しっかりとした法の支配なしに、民主的な政治制度が導入された。

権威主義体制は（共産主義も含め）、所有権と機構を徐々に構築する間に、法の支配の空白を権威主義的な手段によって埋めていた。民主化が起こり、リベラルでない民主主義が浮上すると、法・秩序を確保する古い権威主義的手段を失う一方、所有権、契約、法・秩序を保証するのに必要な新しい民主的なメカニズムも発達していないという状況となる。このことが、投資環境および生産に破壊的な影響を及ぼしたことは、驚くに値しない。

民主主義に移行する直前時点の法の支配指数と、移行期における経済パフォーマンスには、明確な相関がある。言い換えれば、好むと好まざるにかかわらず、強力な法の支配を欠いた民主化は、生産の崩壊につながる。時期尚早な民主化、つまり主な自由主義的権利（個人の自由と安全、契約、公正な裁判など）がしかるべく確立されていない条件化での自由選挙には、代償があるということである。

図4 法の支配指数と政治的権利(民主主義)指数のマトリック

(0から10までの評価で、数字が大きいくほど度合いが強いことを意味する)

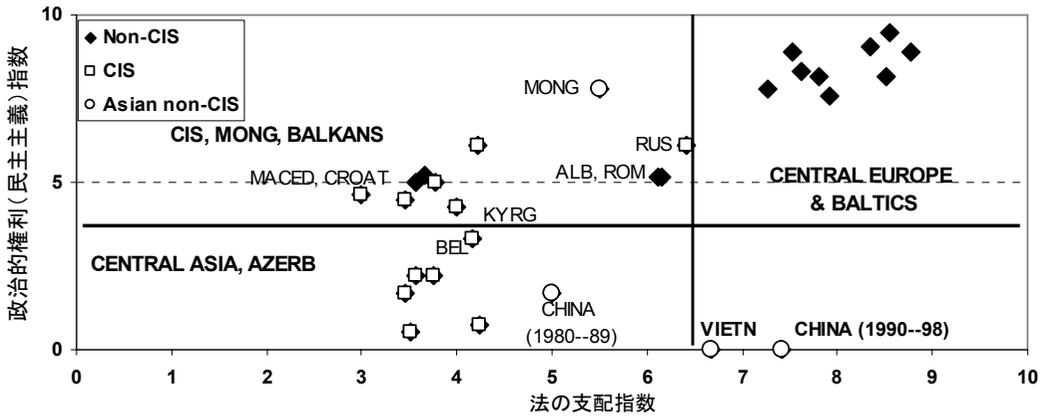
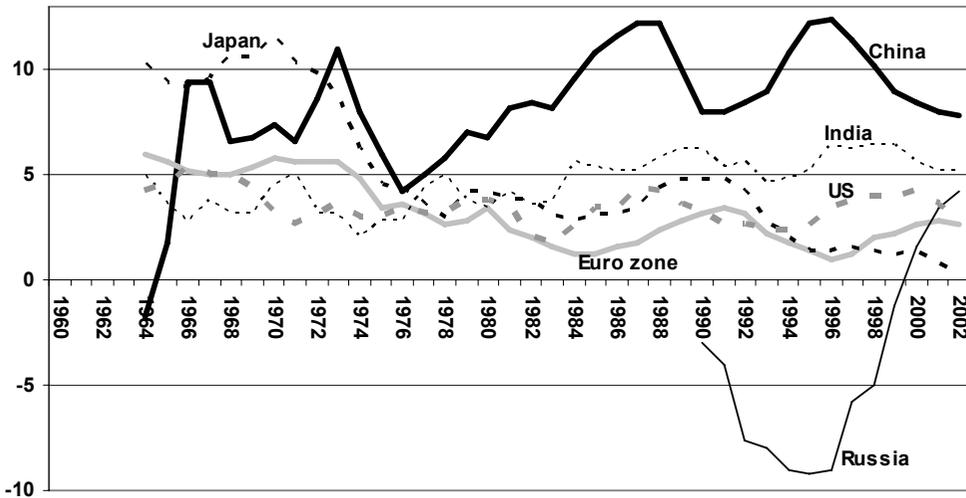


図5 主要国のGDP成長率の推移

(5年間の移動平均、%)



最後に、経済パフォーマンスは当然のことながら経済政策によって左右された。国家の機構的能力が弱く、自らのルールをしかるべく執行できない状況では、経済政策が「良い」ものになることは望めない。弱い国家機構は通常、大衆迎合的なマクロ経済政策（財政赤字、債務、インフレ、為替の過大評価）につながりやすく、これは生産にとって打撃となる。もっとも、強力な制度的能力が常に責任

ある経済政策につながるとは限らない。崩壊前のソ連や（インフレがたびたび亢進した）、今日のウズベキスタンやベラルーシなど（他の旧ソ連諸国より強力な機構的ポテンシャルをもちながら、マクロ経済の安定性が高いとは言えない）、事例には事欠かない。

*（訳注）原文ではこのあと、各要因の統計学的な回帰分析が行われているが、本誌では割愛する。

2. 北京コンセンサスVS ワシントン・コンセンサス

1949年以降の中国のキャッチアップ型の発展は、きわめて印象的である。改革開始以降の（1979年以降の）成長率が他のどの国よりも高だけでなく、改革前の1949～1979年でさえも、「大躍進」と「文化大革命」の一時的落ち込みにもかかわらず、中国は成功裏に発展していた。Maddison（2003）によれば、中国の国民1人当たりGDPは、1950年にはインドの約70%だったものが、1958～59年には100%となり、大躍進で落ち込んだあと、1966年には再びインドと同じ水準に回復、文化大革命で下落に見舞われたものの、1978年にはまたもインドに追いついた。そして、2001年までには、インドを80%上回るに至っている。

しかし、世銀の推計（WDI, 2005）は、これとは異なる。世銀の推計によれば、中国の成長率（5年間の移動平均）は1960年以来、常にインドよりも高く、改革の前夜に当たる1970年代末には中国の1人当たりGDPはインドの半分にすぎなかったが、現在ではそれが2倍近くになっている、ということになっている。中国の平均寿命は、1950年にはわずか35歳であったが、1970年代末には65歳に跳ね上がり、インドよりも13年も長くなっていた。現在では72歳であり、ロシアおよびインドよりも7年長い。

このように、中国はあらゆる角度から見て、改革期（1979年以降）だけでなく、大躍進および文化大革命による後退にもかかわらず、1949年の中華人民共和国建国以来、きわめて順調に発展してきたのである。

年率10%に上る中国の経済成長が持続可能なものであるかという点に関して、エコノミストの間では論争がある。東アジアとソ連の

成長について、類似性を指摘する議論が行われてきた。Krugman（1994）は、Young（1994）の計算を引用しながら、アジアの成長の問題は難問でも何でもなく、それはほぼ全面的に要素投入（資本、労働）の加速された蓄積によるもので、全要素生産性の成長はごく弱い（西洋諸国より低い）と論じた。この議論の論理的帰結として、東アジアの成長は、ソ連の成長が終わったのと同じような形で終わるだろうと予想された。資本資源の過剰な蓄積が続けば、遅かれ早かれ、資本生産性が損なわれる。それはすでに1970年代～1990年代の日本で起こったのかもしれないし（日本では投資の対GDP比が高いにもかかわらず、成長率が低下した）、1997年の通貨危機のあとに韓国、台湾、ASEAN諸国で起きているのかもしれない。高成長諸国にとって唯一代替となる方策は、資本蓄積率（投資の伸び率）を低下させることである、とされた。しかし、RadeletとSacks（1997）はKrugmanの説に反対し、東アジアの成長は1997年の通貨危機を経て、2～3年後には再開するとの予想を示した。

別の（内発的な成長モデルにもとづき、物質的および人的資本への投資を全要素生産性の増大をもたらすものと捉える）考え方によれば、もしも物質的および人的資源への投資が高ければ、理論的に高度成長は無限に続くと想定される。この説によれば、ソ連から日本に至る「高度成長の失敗」の原因はすべて特別な状況によって説明されるのであり、高度成長が理論的には「永遠に」持続しうることに對する反論にはならない。ソ連経済の崩壊を説明する「固有」の要因は、当然のことながら、中央計画経済の性格ゆえに、投資を市場経済のように有効に活用できなかったことである。市場経済の下では、正しい政策が適用される限り、キャッチアップ型の高度成長はほぼ無限に持続しうる。投資の対GDP

比が50%に迫る中国が、30年近くも年率10%の成長を続けているのが、何よりの証左だ、ということになる。

ただし、キャッチアップ型の高度成長の理論的可能性が現実のものとなりうるのは、いくつかの条件が同時に満たされた場合だけであるということを理解しておかなければならない。過去30年に中国が成功できた前提条件は、ほとんどがそれに先立つ1949～1976年に整備された。実のところ、毛沢東体制の成果がなければ、1979年以降の市場改革は今日のような目覚ましい成果を挙げられなかったと論じることは、決して誇張ではないのだ。高度成長は複雑なプロセスであり、多くの死活的な投入がなされなければならない。それは、インフラ、人的資源、農業国では土地配分、強力な国家機構、とりわけ経済的刺激である。これらの死活的な要素のどれか一つが欠けたとしても、成長は離陸しない。Rodrik、Hausmann、Velasco (2005) は、経済成長を押しとどめる「拘束的な制約」について論じている。その意味で、中国における1979年以降の経済自由化は、最後の一押しになったにすぎない。その他の要素、とりわけ重要なものとして強力な国家機構と人的資源は、前体制の下ですでに準備されていたのである。様々な時代の様々な国で実証済みのように、その他の要素を欠き、経済自由化を行うだけでは、成功したためしはなく、しばしば逆効果である。1980年代のサハラ以南のアフリカや、1990年代の旧ソ連諸国がそうだ。

1979年以降の中国の市場改革が経済成長の加速をもたらしたのは、中国が数世紀にわたってもっていなかった効率的な政府を、1949年の建国後に中国共産党が形成したからである⁶⁾ (Lu, 1999)。北京の政府は各村の共産党細胞を通じて、どの皇帝よりも、いわんや国民党政権 (1912～49年) よりも効果的に、自

らのルールを国中に徹底することができた。19世紀の中央政府歳入はGDPの3%相当しかなく (明治維新直後の日本は12%だった)、国民党政権下では5%であったものが、毛沢東はそれを20%に引き上げて、鄧小平の改革チームに引き渡したのである。同時期に、「世界の歴史上、大衆教育の明らかに最大の実験」 (ユネスコによる1984年のレポート) が行われた結果、中国における識字率は1949年の28%から、1970年代末の65%へと高まった (インドでは41%)。

中国には、大躍進 (1958～62年) と文化大革命 (1966～76年) という大失敗があったと言われる。実際、中華人民共和国の建国後、同国は3回の生産後退を経験している。1960～62年の30%強、1967～68年の10%、1976年の2%である (WDI, 2005)。大躍進は飢餓と人口減をもたらした。逆に言えば、これらの後退をもし避けることができたのなら、1949～79年の中国の発展はもっと目覚ましいものとなったということだ。なかでも大打撃を加えたのが大躍進だったが、この路線は中国の社会主義モデル本来のものではなかっただけに、それは避けることができたはずで、この点については大方の専門家の意見が一致するであろう。文化大革命を回避できたかというのは、より微妙な問題で、この大衆運動はすぐれて社会主義の発生的な目標に合致していたし、他の共産諸国で生じた政府機構の不可避免的な官僚化を防いだと言えるかもしれない。いずれにしても、ここで論じておくべき点は、これらの期間を除外しなかったとしても、1949～79年の中国の発展は世界の大半の国よりもずっと優れており、そのことが1979年以降の改革の稀に見る成功の基礎を築いたということである。

もう一つ認識しておかなければならない重要なポイントは、1979年以降の中国の経済成

長モデルは、ワシントン・コンセンサスとも、さらにはポスト・ワシントン・コンセンサスとさえも、まったく無縁の諸原則にもとづいているという点である。ワシントン・コンセンサスの諸原則のなかで、1979年以降に中国が遵守したものは、責任あるマクロ経済政策（インフレ回避）という点くらいである。その他の側面（価格および市場の迅速な規制緩和と自由化、政府の小型化、民営化、経済開放）については、中国の政策はネオリベラルの諸原則とは異なっているばかりか、まったく対極にある。1979年以降、中国の経済モデルが基盤としてきたのは、以下の原則である。

- 漸進的な民主化、一党体制の保持。これが国家機構の崩壊を食い止めた。これに対しロシアでは、民主主義へのショック療法的な移行によって国家機構の能力に支障を来たした（Polterovich, Popov, 2006）。
- 漸進的市場改革。すなわち、「双軌的価格制度」（市場経済と中央計画経済の10年以上にわたる並存）、「社会主義から成長していくこと」（1996年まで民営化をせず、民間セクターは寄せ集めで形成した）、従来にはない形態の所有と管理（郷鎮企業）などである。
- 産業政策。1949～78年は強力な輸入代替政策、それ以降は強力な輸出志向工業化政策。その際に、関税保護主義（1980年代には輸入関税率は輸入価額の40%にも達した）、輸出補助金といった政策用具が用いられた（Polterovich, Popov, 2006）。
- マクロ経済政策。それは財政・通貨政策といった伝統的な意味だけでなく、為替政策も含んでいた。中国では外貨準備の急速な積み増しが（経常収支および資本収支の黒字にもかかわらず）人民元の過小評価につながった。これに対しロシア・ルーブルは、1996～98年に、最近では2000～2007年にも、過大評価された。実際、中国の外貨準備の

蓄積を通じた通貨の過小評価は、輸出志向工業化の主たる政策ツールとなった（Polterovich, Popov, 2006）。

諸原則のなかでも、貿易の開放性は、おそらく最も議論が分かれやすい点である。自由化の支持者はしばしば、中国の輸出の対GDPが1970年の2%から（1979年は5%）、2005年に35%になったのは、開放体制の有効性を裏付けていると論じる。勝利というのは多くの親をもち、逆に失敗は孤児になりやすいものだ。しかし、RodriguezとRodrik（1999）が論じているように、貿易の開放性には2つの考え方があり、それらはよく混同される。第1に自由主義的な貿易体制（輸出入に対する障壁がなく、通貨が交換可能）があり、第2に貿易の対GDP比が高いという尺度がある。そしてこれらは常に一体のものとは限らない。貿易の対GDP比が高く、増加しつつあることが、経済成長および投資の対GDP比と相関関係にあることを裏付ける証拠は、枚挙に暇がない。だが、貿易の対GDP比が高く、増加しつつあることが、自由主義的な貿易政策と連動していることを裏付ける証拠はない。急速に成長し、旺盛に貿易をしている国が常に、より開放的な貿易体制（低い関税・非関税障壁）をとっているとは限らないのである。輸出の対GDP比を急激に拡大している国のなかには、高い輸入関税率を保持している例が少なからず存在する。

19世紀に関しては詳細な統計はないものの、自由貿易が成長を促進するという説が決して自明のものではないことを示唆する重要な事例が存在する。中国は、アヘン戦争後、その経済を国際貿易に完全に開放することを余儀なくされたが、1949年に共産党が政権を奪取した時点で、1人当たりGDPは1850年と同じレベルだった。徹底した開放性にもかかわらず、成長のための100年が空費されたのであ

る (Lu, 1999)。対照的に、中国における貿易の対GDP比の急上昇 (1970年の2%から1995年の25%へ) は最初、きわめて保護主義的な通商政策の下で進行した。1979年までは貿易が完全に国家独占で、1979~95年には經常取引においてすら人民元の交換性はなく、輸入関税は35%を超えていた (Rodrik, 2006)。

最近の一連の実証研究 (Rodriguez and Rodrik, 1999; O'Roerke and Williamson, 2002; O'Roerke and Sinnoit, 2002; Williamson, 2002) は、自由貿易が成長にとって有利であると結論付ける証拠はないということを示している。保護主義的な国々は、第一次世界大戦前はより急速に成長していたが、第二次世界大戦後は平均よりも低い成長率を示している。

Rose (2002) は、WTO、GATT、先進国が後進国に適用する一般特惠関税など、多国間の貿易取り決めが国際貿易に及ぼす影響を、二国間商品貿易に関するスタンダードな「引力モデル」を用いて推計した。その結果、GATT/WTOに加盟した国の貿易パターンは非加盟国のそれとほとんど変わることがなかったが、一般特惠関税の効果はきわめて強力である (貿易をほぼ2倍にする) ということが明らかになった。PolterovichとPopov (2005) は、1人当たりGDPが低い国家機構が相対的に優れた (汚職の少ない) 国では、貿易保護主義が成長を促しうるのに対し、貧しく腐敗した国では、為替レート保護主義 (外貨準備の積み増しを通じた自国通貨の過小評価) が同様の効果を生みうることを示している。

さらに、最近の研究 (Hausmann, Hwang, and Rodrik, 2006; Rodrik, 2006) は、本当に重要なのは、どんな商品でも輸出を拡大するのではなく、ハイテクの洗練された商品の輸出を拡大する能力にあるということを示唆し

ている。国ごとの成長率の違いを説明するうえで、輸出の高度化指数は豊かな情報を与えてくれる。特筆すべきは、中国の場合、(輸出の高度化指数にもとづいて計算される) 1人当たりGDPの理論値と、実際の数字との間の乖離が大きいことである。この乖離は1992年にはとくに大きく、それよりは若干低下したものの、2002年現在も高いままとまっている。

簡単に言えば、改革の最初の20年間で中国がとってきた貿易体制は、リベラルともフリーともとうてい呼べないものであった。そして、中国の輸出は「保護主義に反して」成功したのではなく、輸出促進 (補助金および弱い通貨) に支えられた「保護主義のおかげで」成功したのである。同じことは、中国の成長モデルの他の側面についても当てはまる (漸進的な民主化と強力な国家機構、民営化の回避、為替保護主義)。

中国の成長モデルは大成功を収め、キャッチアップ型の発展についての確信をもたらした。そのモデルは現在、第三世界で大変に脚光を浴びている。「北京コンセンサス」というのはまだ厳密な専門用語にはなっていないかもしれないが (Ramo, 2004)、それでも中国の成長モデルが第三世界に真のオルタナティブを提供していることは間違いない。今日、中国の成長モデルの人気は、1960年代の第三世界におけるソ連型キャッチアップ・モデルの人気になぞらえることができよう。ソ連モデルは崩壊し、中国モデルがその自然な後継者となった。それはもはや中央計画経済ではないが、かといってワシントン・コンセンサス、ポスト・ワシントン・コンセンサスの支持者が推奨する自由化された市場経済モデルでは決してないのだ。

(次号に続く)

【参考文献】

- Acemoglu, Daron and James A. Robinson (2005). Economic Backwardness in Political Perspective. Unpublished paper. July 2005.
- Acemoglu, Daron and James A. Robinson (2000) "Why Did the West Extend the Franchise? Growth, Inequality and Democracy in Historical Perspective", *Quarterly Journal of Economics*, CXV, 1167-1199.
- Acemoglu, Daron and James Robinson (2006). Economic Origins of Dictatorship and Democracy, Cambridge University Press.
- Arighi, Giovanni (2007). Adam Smith Goes to Beijing (forthcoming).
- De Melo, Martha, Denizer Cevdet, Gelb, Alan, and Tenev, Stoyan (1997). "Circumstance and Choice: The Role of Initial Conditions and Policies in Transitions Economies". The World Bank. Policy Research Working Paper No. 1886. October 1997.
- Dimond, Jared (1997). Guns, Germs and Steel: The fate of Human Societies. New York, W.W. Norton, 1997.
- Faye, Michael L., John W. McArthur, Jeffrey Sachs, and Thomas Snow (2004). "The Challenges Facing Landlocked Developing Countries," *Journal of Human Development*, Vol. 5, No. 1, March 2004.
- Galor, Oded, D. Weil (2000). Population, Technology, and Growth: From Malthusian Stagnation to the Demographic Transition and Beyond. – *American Economic Review*, 90(4):806-828, September, 2000.
- Havrylyshyn, Oleh and Ron van Rooden (2003), "Institutions Matter in Transition, But so Do Policies". *Comparative Economic Studies*, Vol. 45, No.1, pp.2-24.
- Hausmann, Ricardo, Jason Hwang, and Dani Rodrik (2006). "What You Export Matters," NBER Working Paper, January 2006.
- Krugman, P. (1994). The Myth of Asia's Miracle. – *Foreign Affairs*, November/December 1994, pp. 62-78.
- Landes, David (1998). Wealth and Poverty of Nations. Why Are Some So Rich and Others So Poor? New York, W.W. Norton, 1998.
- Lu (1999), Aiguo. China and the Global Economy Since 1840. New York, St. Martins Press, 1999.
- Maddison, Agnus (1995). Monitoring the World Economy. Paris: OECD, 1995.
- Maddison, Agnus (2003). *The World Economy: Historical Statistics*, OECD, 2003.
- Maddison, Agnus (2004). Understanding Economic Growth. Palgrave Macmillan, 2004.
- Mokyr, Joel (2002). The Gifts of Athena: Historical Origins of the Knowledge Economy. Princeton: Princeton University Press, 2002.
- Nayyar, Deepak (2006). India's Unfinished Journey. Transforming Growth into Development. – *Modern Asian Studies*, Volume 40, Number 3, July 2006
- Naughton, Barry (1997), Economic Reform in China. Macroeconomic and Overall Performance. - In: *The System Transformation of the Transition Economies: Europe, Asia and North Korea*. Ed. by D. Lee. Yonsei University Press, Seoul, 1997.
- People's Web (2003). "Today in History: Mao Zedong Said: I Did 2 Things in My Life". June 15, 2003 (<http://www.people.com.cn/GB/tupian/1097/1914967.html>). In Chinese.
- Polterovich (transpl)
- Polterovich, V., V. Popov (2004) Accumulation of Foreign Exchange Reserves and Long Term Economic Growth. – In: Slavic Eurasia's Integration into the World Economy. Ed. By S. Tabata and A. Iwashita. Slavic Research Center, Hokkaido University, Sapporo, 2004

- (<http://www.nes.ru/%7Evpopov/documents/EXCHANGE%20RATE-GrowthDEC2002withcharts.pdf>);
- Polterovich, V., V. Popov (2005). Appropriate Economic Policies at Different Stages of Development. NES, 2005 (<http://www.nes.ru/%7Evpopov/documents/STAGES-MAY-2005-English.pdf>);
- Polterovich, V., V. Popov (2006). Democracy and Growth Reconsidered: Why Economic Performance of New Democracies Is Not Encouraging. 2006 (<http://www.nes.ru/%7Evpopov/documents/Democracy-2006April.pdf>);
- Pomeranz, Kenneth. (2000). The Great divergence: Europe, China, and the making of the modern world economy. Princeton, N.J., Princeton University Press.
- Popov, V. (2000). Shock Therapy versus Gradualism: The End of the Debate (Explaining the Magnitude of the Transformational Recession) – *Comparative Economic Studies*, Vol. 42, No. 1, Spring 2000, pp. 1-57 (<http://www.nes.ru/%7Evpopov/documents/TR-REC-full.pdf>);
- Popov, V. (2007). Shock Therapy versus Gradualism Reconsidered: Lessons from Transition Economies after 15 Years of Reforms. – *Comparative Economic Studies* (forthcoming) (<http://www.nes.ru/%7Evpopov/documents/Shock%20vs%20grad%20reconsidered%20-15%20years%20after%20-article.pdf>);
- Radelet, S., Sachs, J. (1997). Asia's Reemergence. – *Foreign Affairs*, November/December 1997, pp. 44-59.
- Ramo, Joshua (2004). The Beijing Consensus. The Foreign Policy Centre, May 2004.
- Rodriguez, F. and D. Rodrik. (1999). "Trade and Economic Growth: A Skeptic's Guide to the Cross-National Evidence". CEPR Discussion Paper No. 2143, 1999.
- Rodrik, Dani (2004). Getting Institutions Right. *CESifo. Journal for Institutional Comparisons*. Vol. 2, No. 4, Summer 2004.
- Rodrik, Dani (2006). What's So Special about China's Exports? Harvard University, January 2006.
- Rodrik, Dani, R. Hausmann, A. Velasco (2005). Growth Diagnostics. 2005. <http://ksghome.harvard.edu/~drodrik/barcelonafinalmarch2005.pdf>
- Rodrik, Dani, Arvind Subramanian and Francesco Trebbi (2002). Institutions Rule: The Primacy of Institutions over Geography and Integration in Economic development. October 2002 (<http://ksghome.harvard.edu/~drodrik.academic.ksgh/institutionsrule,%205.0.pdf>).
- Rose, Andrew K. (2002). Do We Really Know That the WTO Increases Trade? Working Paper 9273. National Bureau of Economic Research (<http://www.nber.org/papers/w9273>)
- O'Rourke, Kevin H. & Jeffrey G. Williamson, (2002). "From Malthus to Ohlin: Trade, Growth and Distribution Since 1500," NBER Working Papers 8955, National Bureau of Economic Research, Inc [Downloadable!]
- O'Rourke, K. H. and R. Sinnott, (2001). "The Determinants of Individual Trade Policy Preferences: International Survey Evidence," Trinity College Dublin Economic Papers 200110, Trinity College Dublin Economics Department [Downloadable!]
- Sachs, Jeffrey D. (1996), Resource Endowments and the Real Exchange Rate: A Comparison of Latin America and East Asia. Mimeo. Cambridge, MA: Harvard Institute for International Development.
- Sachs, Jeffrey (2003). Institutions Matter, but Not for Everything. The role of geography and resource endowments in development shouldn't be underestimated. *Finance & Development*, June 2003, No. 38
- Sachs, Jeffrey D. and Andrew M. Warner (1995), Natural Resource Abundance and Economic Growth. NBER Working Paper Series, Working Paper 5398. Cambridge, MA: National Bureau of Economic Research.

- Sachs, Jeffrey D. and Andrew M. Warner (1997a), Natural Resource Abundance and Economic Growth. Revised version. Unpublished manuscript. Harvard Institute for International Development. Cambridge, MA.
- Sachs, Jeffrey D. and Andrew M. Warner (1997b), Sources of slow growth in African economies. – *Journal of African Economics*, 6(3), 335-380.
- Sachs, J.D. and A.M. Warner (1999), The big push, natural resource booms and growth. – *Journal of Development Economics*, vol.59, 43-76.
- Sachs, Jeffrey D., Andrew M. Warner (2001). Natural Resources and Economic Development. The curse of natural resources. – *European Economic Review*, 45 (2001), pp. 827-838
- World Bank (1996). The Chinese Economy. Fighting Inflation, Deepening Reforms. A World Bank Country Study, Washington, DC: World Bank, 1996.
- WDI (2005). World Development Indicators, World Bank, 2005.
- Williamson, Jeffrey G. (2002). Winners and Losers over Two Centuries of Globalization. WIDER Annual lecture 6. WIDER/UNU, November 2002.
- Young, A. (1994). Lessons from the East Asian NICs: A Contrarian View. – *European Economic Review*, Vol. 38, No.4, pp. 964-73.
- Zakaria, F. (1997). The Rise of Illiberal Democracies. - *Foreign Affairs*, Vol. 76, No. 6, November/December 1997, pp. 22-43.



日本からロシアへ、 国境を超えたビジネスのサポート を実現する会社です

■ 業務内容

① **ロシア語翻訳業務、通訳派遣、人材派遣サービス**
国内最大のロシア語人材ストックと国外での人材ネットワークを活用し、皆様の業務にマッチした翻訳及び通訳サービスを提供いたします。

② **市場調査サポート**

- 企業の情報収集(ホームページ情報検索)
- 関連市場の情報収集(ネット検索、新聞記事の収集)
- 企業訪問のアレンジ(ビジネスパートナー探し、アポイントの取り付け)
- 事業化調査、市場視察のアテンド

③ **販売促進サポート**

- ロシア語・英語版ホームページ、会社案内の作成
- 展示会、見本市への出展申請手続きサポート

株式会社 翻訳センターパイオニア TEL 03-3208-9761 FAX 03-3208-7960

<http://www.tcpioneer.co.jp> E-mail: info@tcpioneer.co.jp

〒169-0051 東京都新宿区西早稲田 3-29-8-1201

TCPIONEER

中国とロシアの長期的経済発展比較(下)

ロシア新経済大学 教授
V. ポポフ

Vladimir Popov (New Economic School, Moscow)
“China's Rise, Russia's Fall: Medium Term and Long Term Perspective”

はじめに／前号

要約／前号

1. 移行期の明暗／前号
 2. 北京コンセンサスVSワシントン・コンセンサス／前号
 3. 長期的展望: アジアの価値と西洋的価値／98
- 結論／102

前号に引き続き、ポポフ教授の論文の後半をお届けします。引用文献リストは前号をご参照ください。

3. 長期的展望

: アジアの価値と西洋的価値

西暦1500年より以前には、すべての国の国民1人当たりGDPはだいた同じであり、1985年価格で500ドル程度であった（Maddison, 1995）。しかし、1900年までには、今日「先進国」と呼ばれている国々と「後進国」と呼ばれている国々の格差が6：1にまで拡大した。2000年時点でも、その格差はほとんど同じレベルにあった。もっとも、20世紀の後半になると、日本、韓国、台湾、シンガポール、香港のように「金持ちクラブ」に加入することに成功した国々もあれば、東南アジア、中国、最近ではインドのように先進国とのギャップを大幅に狭めることに成功した国々もあり、またサハラ以南のアフリカ、東欧、旧ソ連の

ように遅れをとり西側とのギャップを埋められなかった国々もあった。

経済史における最も古く、最も根源的な問いは、なぜ特定の国が他の国より豊かなのかということだが、この問題は現在に至るまで大いに論争的となっている。古典的な回答としては、少なくとも2つのものがある。一方の回答は歴史的進歩と社会的発展の進化的性格を強調するものであり、もう一方の回答は主に偶然や幸運を強調し、地理的条件や歴史的出来事に成功または失敗の原因を求めようとする。

前者の進化的な考え方によれば（代表例を挙げれば、Landes, 1998; Mokur, 2002）、1500～1900年に西欧諸国が発展し、世界で最も豊かになったのは、この時期に導入された社会的変化の不可避的な結果であるということになる。農奴制の廃止、人権の保障、宗教改革とプロテスタンティズムの倫理、マグナカルタ、啓蒙思想などの相互に関連した多くの変化が、社会を開かれたものにして思想の流入や技術革新を引き起こし、これがついには産業革命と成長の加速につながった、とされる。

これに対し、もう一つの学派は、社会的諸要因自体によって引き金が引かれたとする進化議論を疑問視し（代表例を挙げればDimond,

1997; Pomerantz, 2000)、一見地味な歴史的出来事、たいていが偶然による幸運や悲運に特別な関心を払い、それが今後数世紀にわたる各国の発展をあらかじめ決定したと主張する。たとえば、Dimond (1997) は、コロンブス以前のアメリカ、アフリカ、オーストラリアに家畜に適した野生動物がおらず、ユーラシアにはそれが多かったことが、後者に圧倒的な優位を与えたと主張している。あるいは、ユーラシア大陸の気象・環境条件が農業の高い生産性を可能とし、このことが技術革新の伝播の速度と急激な経済成長の前提条件となる人口密度の高さを支えた、という議論もあるかもしれない。

Romerantz (2000) は、18世紀においてさえも、技術、技術革新を支える社会構造、資本の蓄積という点において、中国はヨーロッパに引けを取らなかったと論じる。彼によれば、ヨーロッパが「成功」して中国がしなかった原因は、単なる偶然であるという。それは、中国には石炭と鉄鉱石の資源がお互いに近い場所に豊富になかったこと、国外への大規模な移住がなかったという要因に決定付けられた。というのも、コロンブス以前の最も偉大な航海者である鄭和が15世紀初頭にマダガスカル、アフリカの角、サウジアラビアを発見したあと、明王朝の皇帝たちは大型船の建造を禁止し、中国は3世紀以上にわたる鎖国を経験したのである。Pomerantzの議論は、ヨーロッパからの大規模な移住は、マルサス・レジームから近代的な成長レジームへの移行において死活的役割を果たしたというものである。19世紀に技術進歩が加速したが、人口動態の変化はまだ生じていなかったので人口増大は依然として高く(1820~70年に0.6%)、そうしたなかでヨーロッパから北米への大規模な移住は、土地という希少な資源に圧力がかかるのを回避し、リターンを減らすことを避けるうえで有益であった。

近年になって登場した新しいデータ、とり

わけ国家機構の質に関する指標は、経済史家だけでなくマクロ経済および経済成長の学者たちの間にも、新たな論争を招いている。「比較発展の植民地的起源」と題する重要なペーパー (Acemoglu, Johnson and Robinson, 2001) のなかで著者たちは、機構の変数を活用するための抜け目ない指標を使用している。それは、19世紀の欧州主要国の植民地における移住者の死亡率である。彼らの議論は、もしも死亡率がきわめて高ければ(ガンビア、マリ、ナイジェリアでは、オーストラリア、バハマ、カナダ、香港、ニュージーランド、米国に比べて死亡率が数百倍も高かった)、移住者はこれらの国々にあえて良い機構を構築しようとはしなかった、というものである。さらに、新参者にとっては致命的である病気に対して、地元民は概ね免疫をもっているので、移住者の死亡率は経済成長には直接は影響せず、もっぱら国家機構という要因を通じて影響すると論じられた。それゆえに、この指標は内発的問題(機構→成長→機構)を解決し、機構が成長に及ぼす影響を正しく推定するのに用いることが可能である。著者たちの結論は、機構のインパクトを調整したあとでは、地理的な位置は実際には成長に影響を及ぼさないというものであった。

しかしながら、地理的要因は成長と発展に重要な直接的インパクトを及ぼすと論じる論者たちもいる。Sacks and Warner (1995, 1997a, b, 1999) およびSacks (1996) などの一連の著作では、資源が豊富であることは成長に逆効果を及ぼすと論じられている。実質為替レートの過大評価(オランダ病)、機構の腐敗といった様々なメカニズムを通じてである。Sachs and Warner (2001) は、「除外された地理的または気象的変数が『呪い』を説明できることを、またはその他の観察されていない成長決定要因に起因するバイアスがあることを直接的に示す証拠はほとんどない。資源豊富な国々は、高価格な経済である傾向があり、お

そらくそれゆえに、輸出主導成長の機会を逸する傾向がある」ことを示している。

Sachs (2003) およびFaye, McArthur, Sachs and Snow (2004) もまた、経済パフォーマンスが様々に異なっていることの原因を、海への出口、輸送コスト、気象、疾病といった要因を通じた地理的条件の直接的なインパクトに求めている。Sachs (2003) は、Acemoglu, Johnson and Robinson (2001) に異を唱え、1820年頃の英国兵士の世界各地での死亡率と、1990年現在の1人当たりGNPとの間に高い相関性があることは、マラリアが長期的な経済発展を阻害するうえで有害な影響を及ぼしていることによって説明されると指摘している。

「Acemoglu, JohnsonおよびRobinsonは、マラリア地域ではそれによって外国投資の見返りが著しく低下し、国際貿易、移住、観光の取引コストを増大させるという事実を完全に無視している。これはまるで、最近香港で起きたSARSの影響が、アジアへの、またはアジアからの旅行者の激減によってではなく、その病気による直接的な死者数のみによって計られると主張しているようなものである」(Sachs, 2003)。

Sachsによれば、過去20年間の発展途上諸国は、3つのグループに分けることができる。①国家機構、政策、地理的条件がすべて良好であった国々。アジアの沿岸地域、中国沿岸地域、韓国、台湾、香港、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア。②地理的条件には恵まれているが、歴史的な原因により、ガバナンスおよび国家機構が優れていなかった国々。中欧諸国は、地理的には西欧に近いにもかかわらず、社会主義時代にはその恩恵をほとんど得られなかった。③地理的条件が不利な貧困諸国。サハラ以南のアフリカ、中央アジア、アンデス地域の多くの部分、中米の高地。これらの国々は近年、最も深刻な経済的失敗を経験し、初期的な所得水準の低さと少ない人口(ゆえに国内市場が狭隘)によ

って特徴付けられ、疾病の重荷を背負っている。Sachs (2003) によれば、これらの国々は民間資本の流入を引き付けるための市場のテストに耐えられないので、貧困の罠にはまっている。

これとは相反する見解がRodrik, Subramanian and Trebbi (2002) によって示されている。この研究では、地理、貿易の開放性、機構という3つの基本的な要因の成長に対する影響が検証されている。その結果、彼らは、機構の影響が最も死活的であると結論付けた。機構は全面的にはないにせよ、概ね地理によって決定付けられており、そして機構が貿易の開放性と成長を決定付ける。地理が成長に及ぼすインパクトは(機構を通じたそれを除けば)軽微であることが明らかになった。

このように、地理的要因が直接的な決定要因かということに関して議論が分かれていることは明らかだが、Acemoglu, Johnson and Robinson (2001) のアプローチについても重要な意見の相違がある。Rodrik, Subramanian and Trebbi (2002) は、地理的要因、とりわけ移住者の死亡率は、国家機構の質について良いヒントを与えてくれるが、その主たる原因とはならないと考えている。機構の生成は多くの決定要因を伴う複雑な過程であり、適切な計量経済学的用具を見付けることは、適切な説明を探すのと同じではない。植民地になったことのない国々における1人当たりGDPの格差は、植民地化されたことのある国々における格差よりも、同程度に大きい。植民地化されたことのない国々では、エチオピアとアフガニスタンが最も貧しく、日本が最も豊かで、トルコやタイが中間くらいに位置している。それでは、植民地化されたことのない国々において国家機構の質が異なるのは、何によって説明されるのか。

植民地化された国か否かにかかわらず、国家機構の生成に関するもう一つの異なった解

積は、継続性という観点である。すべての国は過去に伝統的な共同体構造を有しており、どこにおいても、宗教改革前のマルサス成長レジームの下では、土地の法は我々が現在呼ぶ「アジア的価値」であり、それはすなわち個人の利益に対する共同体の利益の優越であった。西洋は初めてこの原則と決別し、個人の権利と自由を神聖なものとした。このことが生産性の急速な成長をもたらし、二次元的なマルサス的世界（より多くの人口→より多くのGDP）の限界を克服することを可能とした。それ以外の世界の諸地域では、中国のような最も進んだ地域を含め、これとは異なる発展軌道にとどまり、「アジア的価値」、生産性および人口の伸びと足並みを揃えたゆっくりとした軌道にとどまった。この、人口の規模が競争力の主たる原動力となるもう一つの発展軌道がどのような結果を生んだか、今となっては推測するほかない。というのも、西洋による植民地的拡張が、この軌道のしかるべき発展を中断させてしまったからである。

サハラ以南のアフリカ、北米、南米、オーストラリア、より低い度合いながら南アジアの植民地化は、伝統的共同体構造の完全か完全に近い崩壊を招いたが、西洋流の国家機構によって部分的にしか代替されなかった。大地域のなかでは、東アジア、中東・北アフリカ、そしてある程度南アジアだけが、植民地化にもかかわらず伝統的な共同体機構を保持することができた。植民地化および西洋的価値の押し付けの困難な時代に伝統的な機構を保持できた国や地域が現在、伝統的構造の継続が断ち切られた不運な途上国よりも、開発で追い付けるより良いチャンスをもっているという仮説を立てることができよう。機構の移植はトリッキーな事柄であり、現地の伝統に合うようにあつらえられ、機構の継続性を断絶しない場合にのみ、機能しうる（Polterovich, transpl）。そうでなければ、それは現地の構造の完全な廃止か（米国、カナダ、オーストラ

リア）、成長にとってあまり有利でない新旧機構の場当たりのな混合につながるだけである。

中国は、19世紀半ばにアヘン戦争に敗れて以来1世紀近くわたって西洋の半植民地となったが、形式的には非植民地国家である。だが、実は19世紀初頭の時点で中国はマルサス成長レジームの枠組みで疑いなく最も成功している国だったのである。これは、技術進歩による生産性の向上が、人口の増大によって完全に食い潰され、したがって技術進歩が1人当たりGDPの上昇ではなく人口の増大につながる状況である。中国が世界の人口に占めるシェアは、それ以前の時代には長らく22～26%の水準であったが、18世紀に37%へと急上昇した。これは、工業化以前の世界の基準では、非常に大きな成果である。

言い方を変えれば、中国はマルサスのチェックをきわめてうまく回避した。というのも、中国の人口は以前に何度か1億～1.5億人の天井に達しては落ち込んでいたのに、1800年には4億人近くにまで上昇したからである。Sugiharaは、「これは明らかに世界の人口における金字塔であり、それが世界のGDPに与えたインパクトは、産業革命後の英国のそれよりもはるかに大きかった。1820年の世界GDPに占める英国のシェアは、6%以下にすぎなかったのである」（Arrighi, forthcoming）。世界はおそらく、中国人1人に対し非中国人1人という人口バランスに向かっていた。西欧と比べると一目瞭然で、西暦0年から1500年まで中国の人口が西欧のその2倍であったのに対し、1820年には3倍になっていたのである。

19世紀初頭、中国の生産性はすでに西洋の半分になっていたにもかかわらず、その人口、GDP、工業生産は依然として世界の3分の1を占めた。同国は明らかに自らを自己充足的な世界の中心と見なしており、外部世界の「野蛮人」との接触を拡大することに興味を示していなかった。

問題は、世界経済におけるゲームのルールが変わっていたことである。西洋の生産性が上昇し、マルサス成長レジームが終わりを迎えた。軍事力が人口規模よりも技術力によって決定付けられるようになり、西洋との軍事対決の結果がどうなるかはあらかじめ決まっていた。中国は19世紀半ばのアヘン戦争で屈辱的な敗北を喫し、西洋の条件でのグローバル化を受け入れざるをえなかった。19世紀初頭には中国の1人当たりGDPは米国の半分であったが、1950年には米国のわずか5%の水準に甘んじることになった。同じ時期に、中国と西欧のGDP規模は、2:1から、1:5になった。

しかしながら、その後の中国の発展は、他の植民地や半植民地とは違っていた。工業化以前の時代における最大かつ最強の国家として、中国はその伝統的機構の継続性をより良く保持することができた。世界で最も伝統的価値の継続性を保持できたのは、他ならぬ中国である。かくして1949年の中華人民共和国の建国が、突破口につながった。中国共産党によって導入された外国の影響からの一時的保護(1949-79)により、伝統的機構を強化し、千年紀単位の歴史をもつ路線に沿って発展を継続することが可能となった。

この発展は今日、大変に成功しているように思われ、またその先例もある。概ね中国的伝統に則った5カ国(日本、韓国、台湾、シンガポール、香港)は、彼らの伝統的価値を犠牲にすることなく、西洋にキャッチアップすることに成功している。だが、中国のキャッチアップ成功がより大きなインパクトを世界に与えるであろうことは疑いない。第1に、5カ国の先例ではキャッチアップは西洋によって支援され、時に「招待による発展」とすら呼ばれるのに対し、中国の勃興は決して「招待」によって生じたのではないからである。第2に、中国の国の大きさという単純なことからしても、そのキャッチアップは例外的な

こととは解釈しえないからである。中国のキャッチアップが成功すれば、それは機構の継続性の優位を示す真に究極的で最も説得力のある証拠となるだろう。

結論

なぜ中国では(1979年以降)経済自由化が成功し、他の国々(サハラ以南のアフリカ、ラテンアメリカ、旧ソ連)では失敗したのか。それには、少なくとも2つの説明がある。第1に、中国の改革がワシントン・コンセンサスとは大いに異なっていたからである。第2に、中国の近年の成功は、それに先立つ毛沢東時代(1949-76年)の成果のうえに立脚していたからである。具体的には、強力な国家機構、効率的な政府、増大した人的資源である。旧ソ連とは違って、中国ではショック療法的ではなく漸進主義的な民主化が行われ、これらの成果がみすみす無駄にされることはなかった。

より長期の千年紀単位の観点からすると、アヘン戦争の前の時代および中華人民共和国建国の後の時代における中国の際立った成功は、その機構的な継続性の賜物である。すなわち、伝統的構造(アジア的価値)を捨て去ることなく、漸進主義的な路線を進むことのできる能力である。

そこから言えるのは、中国のキャッチアップ成功が続けば、それは世界経済にとってのターニングポイントになるということである。それは、同国の規模によるだけでなく、歴史上初めて、経済発展の本格的な成功が内発的な、非西欧型の経済モデルにもとづいてなされることになるからである。もしもこの解釈が正しければ、キャッチアップ型発展の次の大きな地域となるのは中東・北アフリカのイスラム諸国と南アジアであり、ラテンアメリカ、サハラ以南のアフリカ、そしてロシアは遅れをとることになる。